

12 CSR 活動の展開

◎CSRの基本方針

当行は、合併前の旧両行の時代から環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組んできたが、SMFGグループとしてCSR（Corporate Social Responsibility）への取り組みを一層積極化するために、2005年（平成17年）4月、SMFGにグループCSR委員会を、また当行にCSR委員会と経営企画部CSR室を設置した。

SMFGグループは、社会における責任を果たすことによって「最高の信頼」を獲得することを目指している。「最高の信頼」を獲得するためには、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員により良い価値を提供し、その結果として社会全体の持続可能な発展に貢献していくことが不可欠であり、それがSMFGの「社会における責任」、すなわちCSRと考えている。このようなCSR活動を推進していくために、

図表 2-4-12 ① CSRの基本方針

【SMFGにおけるCSRの定義】

事業を遂行する中で、(1) お客さま、(2) 株主・市場、(3) 社会・環境、(4) 従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

【SMFGのCSRにおける共通理念＝ビジネス・エシックス】

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。

そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。

そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。

そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。

そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。

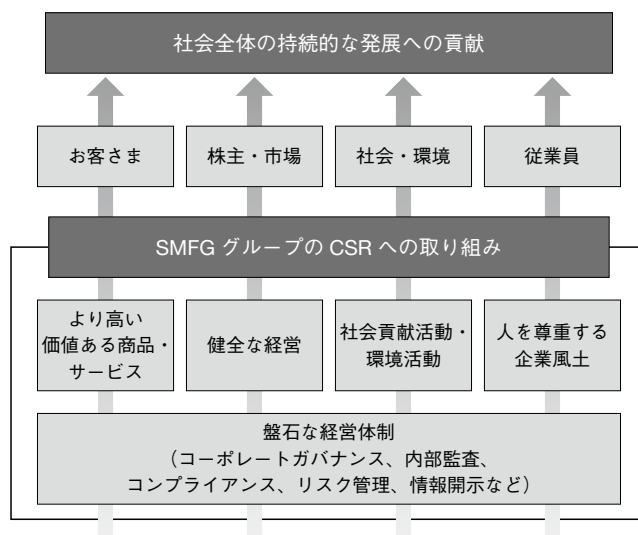
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

2005年6月、SMFGグループにおけるCSRの定義を定め、共通理念として5項目からなるビジネス・エシックス（Business Ethics）を制定した^{*365}。

実際のCSRへの取り組みは、まず、コーポレートガバナンス、内部監査、コンプライアンス、リスク管理などを整備することを通じた磐石な経営体制の構築から始まる。その上で、次の通り、ステークホルダー（お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員）を通じて、より良い価値を提供し、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していくことを目指している。

- ①お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展する。
- ②適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努める。
- ③社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努める。
- ④人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成する。

図表 2-4-12 ② SMFGグループのCSRの考え方



*365 もともとは「コンプライアンスに関する共通理念」であったが、CSRへの本格的な取り組みを機に「CSRにおける共通理念」に位置付けを変更した。

SMFGグループでは、CSR活動は事業戦略と一体で取り組むものと位置付けており、CSRに真剣に取り組むことが、経営目標達成への最短距離と考えている。その意味で、お客さま向け商品・サービスなどに関するCS・品質向上やコーポレートガバナンス、コンプライアンス、従業員向けの各種制度などもCSR活動の一環と位置付けているが、ここでは、社会貢献活動と環境活動に焦点を当てて整理する。

●社会貢献活動への取り組み

当行では、2007年4月に社会貢献活動方針を見直して「当行は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、当行で活動を企画・実施するとともに、社員のボランティア活動を支援します」と明確化した。これに従って①福祉活動、②地域・国際社会、③環境活動、④文化・芸術・教育、の4分野を柱とした活動を行っており、毎年度、その内容を見直しつつ拡充を図っている。

まず「豊かな社会の実現に貢献するための福祉活動」として、合併前から継続的に開催しているのが、手話講習会とボランティア体験講座である。このうち手話講習会は、1997年度から開催しているもので、耳の不自由な方への理解を深めることや、円滑なコミュニケーション手段の習得による店頭でのお客さまサービスの向上を目的としている。ボランティア体験講座も、高齢者疑似体験や救急法体験講座など毎年テーマを変えながら実施している。

「地域・国際社会の発展に貢献する活動」は多岐にわたるが、主なものとしては三井住友銀行ボランティア基金やユニセフ（国際連合児童基金）への支援などがある^{*366}。

今年度の手話講習会に180名が参加しました

10月から12月にかけて全10回の手話講習会が開催され、東京・大阪あわせて約180名が受講しました。この手話講習会は、聴覚障害者への理解および円滑なコミュニケーション手段を習得することと、これにより店頭でのサービス向上に役立てることを目的に、広報部社会環境室が毎年開催しています。10回のうち2回は実際に聾(ろう)の講師による指導を受け、店頭での手話応対も学びました。



行内誌で紹介した手話講習会に関する記事

*366 東日本大震災の際の活動に関しては557ページ参照。

このうち三井住友銀行ボランティア基金は、有志役職員の給与から毎月一律100円を引き落として国内外のボランティア団体などへの寄付を行うもので、当行もこれと併せて寄付を行っている。同基金には1万1,000人を超える役職員が参加しており(2011年6月時点)、例えば2010年度には、ラオスでの学校図書館開設など、23事業に寄付を実施した。また当行は、ユニセフ外国コイン募金実行委員会のメンバー企業として同募金活動の運営に協力しており、国内の本支店・出張所に外国コイン募金箱を設置して協力を呼びかけ、集まった募金をユニセフに送っている。また2009年6月からは、TABLE FOR TWOに参加している。これは、本店ビルの社員食堂においてヘルシーメニューを購入すると、1食当たり20円が開発途上国の学校給食1食分として寄付されるものである。

なお、当行には役職員自らが企画立案を行う社内ボランティア組織として「YUI(ゆい)」がある。ろう学校での交流会、役職員から集めた日用品のチャリティー販売、高齢者施設の訪問等を継続的に実施しており、当行はこのような「YUI」の活動を支援している。

「地球環境の保全に貢献する活動」の代表例が、「SMBC環境プログラムC・C・C富良野自然塾」への支援である。これは、脚本家の倉本聰が北海道の富良野で実施する環境事業で、閉鎖されたゴルフ場の跡地を元の森に回復させる活動と、五感で自然を体感する環境教育プログラムなどを行っている。当行では、活動の支援に加えて、有志役職員と家族が参加する現地体験ツアーも継続的に実施している。

「文化・芸術・教育の発展に貢献する活動」も多岐にわたり、近年はその範囲が拡大している。2006年度から毎年実施しているチャリティーコンサート「名曲のおもちゃ箱」は、戦争や災害などで傷付いた世界の子どもたちを支援することを目的としたものである。合唱団や合奏団など行内の音楽クラブが多彩な音楽を演奏し、会場で



「SMBC環境プログラムC・C・C富良野自然塾」現地体験ツアーの様子

は募金受付や世界の子どもたちから寄せられた絵画の展示、役職員と家族の手作り品のチャリティー販売などを行っている。

また、銀行業務と関連の強い金融経済教育への取り組みにも力を入れている。子どもたちに銀行の役割や仕組みを知ってもらう体験イベント「夏休み!こども銀行たんけん隊」の開催、書籍『銀行のひみつ』の発刊と全国の小学校および公立図書館への寄贈、子ども向けお仕事体験タウン・キッズニアへの協賛など、幅広い活動を継続的にやっている。

●環境活動への取り組み

地球環境の保全は現代における最優先課題の一つであり、金融機関の公共性や社会に対する責任を踏まえると、金融機関がこの問題に真剣に取り組むことは当然の責務である。SMFGと当行は環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、グループ環境方針（SMFG）、環境方針（当行）に基づき、環境活動を推進しており、SMFGは、国連環境計画（UNEP）^{*367}の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名している^{*368}。

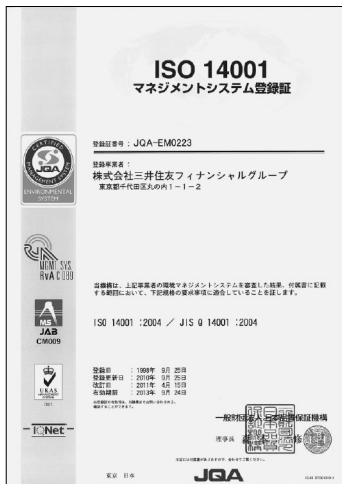
当行は、合併前から環境問題に積極的に取り組んでおり、後述するように、旧住友銀行が日本政策投資銀行などで行っていた融資業務における環境配慮などに関する研究は、当行の『クレジットポリシー（運営基準）』の与信環境リスクの考え方につながるものであった。また、旧さくら銀行は、1998年9月にわが国の銀行として初めて、

図表 2-4-12 ③ 三井住友銀行の環境方針

- 三井住友銀行は、良き企業市民としての理想像を目指し、地球環境保全および汚染の予防と、企業活動との調和のため、継続的な取組を行うことを誓約します。
- この取組のため、「CSR委員会」を設け、環境担当役員を配置しています。
- 環境関連法規、規制の遵守はもとより、事業活動を通じた地球環境資源使用の効率化、金融機関としてのリスク管理における環境面的確な認識、および情報提供を通じたお客さまの環境問題対応のご支援を目指し、目的・目標を設定し、各事業年度にそれらの見直しを行い、環境問題への取組の継続的な改善に努めます。
- この環境方針遵守のため、本方針の全社員への徹底と行内教育に努めます。
- 環境方針について、外部からの要請があれば配布を行います。

*367 UNEP（United Nations Environment Programme）は、環境保全活動に関する国連の中核機関で、業界別の支援組織を設置し環境保全活動を推進している。SMFGは、金融業界が参加するUNEP FI（UNEP Finance Initiative）に参加している。

*368 SMFG発足前は三井住友銀行が署名。



ISO 14001 登録証

環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）の国際規格である ISO14001 の認証を取得した。合併後も、SMFG、当行などグループの主要各社が環境配慮行動を国際規格に則って運用を行い、認証の取得を継続している。

当行は、環境方針をもとに、①環境負荷軽減、②環境リスク対応、③環境ビジネスの三つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCA サイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいる。

まず環境負荷軽減とは、オフィスでの省エネや紙の使用量削減といった、直接的に環境負荷を軽減する活動を意味する。当行では、エネルギーや紙の使用量などについて毎年度定量的な削減目標を設定し、取り組みを進めている。例えばペーパーレス化策としては、帳票の電子化（データベース化）、ATM 取引記録の紙ジャーナルから電子保存への変更、などがある。お客さまにご利用いただいている Web 通帳やパソコンバンク Web21 など、ペーパーレス化推進に寄与している。

一方、エネルギー使用量の削減策としては、合併初年度から日本自然エネルギー株式会社のグリーン電力証書システム^{*369}を活用して省エネルギー・環境対策に役立てているほか、2006 年度以降は排出量の購入と併せて本店ビルのカーボンニュートラル^{*370}を実現している。

さらに当行では、EMS に関する教育を年間教育プログラムの一つとして取り入れている。国内の全部店において勉強会を毎年開催し、環境方針や各年度



グリーン電力証書

*369 グリーン電力証書システムとは、自然エネルギー（化石燃料削減）や CO₂ の排出抑制といった価値をグリーン電力証書という形で具体化することで、企業等が自主的な省エネルギー、環境対策の一つとして利用できるようにする制度のこと。

*370 グリーン電力と排出量の購入により、本店ビルにおける事業活動等によって発生する CO₂ の排出量を実質的に相殺し、ゼロとする取り組みのこと。

の環境目標などを記載した三井住友銀行 EMS カードを国内の役職員に毎年配布し、常時携行することとしている。

次に環境リスク対応とは、与信判断を行う際に取引先企業の環境リスクの視点を織り込むことで、銀行の与信リスク低減などを図っていく取り組みのことである。当行は、2000年に日本政策投資銀行や日本総合研究所などと研究会を立ち上げ、取引先の環境リスク評価推進など環境問題に関する銀行共通の課題について研究・検討を行ってきた。こうした取り組みを踏まえ、信用リスク管理の基本規程である『クレジットポリシー（運営基準）』に与信環境リスクを明記しており、例えば不動産担保のうち一定の要件に該当するものについては土壤汚染リスク、アスベストリスクの評価を義務付けている。

また、2006年1月にはエクエーター原則（Equator Principles）を採択し、同月に国際審査部に国際環境室を設置してプロジェクトファイナンスにおける環境社会リスク評価体制を整備した^{*371}。当行は、エクエーター原則に準拠した『環境社会リスク評価手続』を制定し、2006年6月から運用を開始している。

三つ目の柱である環境ビジネスは、金融機関・金融グループが本業を通じて社会的責任を最も効果的に果たせる分野の一つである。当行では、環境問題を、規制や管理という発想ではなく、より能動的に捉えてビジネス化を図るために、積極的な取り組みを行っている。

2003年には北九州市における風力発電事業にプロジェクトファイナンス方式で資金を提供したほか、2004年には東京都が公募したスーパーエコタウン事業の一環である東京臨海リサイクル発電事業に対し、リードアレンジャーとしてプロジェクトファイナンスを組成した。

2005年度からは、環境ビジネスについて部門横断的な検討を行う Eco-biz 推進協議会を定期的に開催し、銀行全体での情報共有化や、先進的・効率的な商品サービスの開発等により、環境ビジネスを推進していく体制を整えた。具体的な取り組みとしては、環境配慮企業支援ローン創設（417ページ参照、2007年7月から SMBC-ECO ローンに名称変更）や住宅ローンを通じたカーボンオフセット（411ページ参照）、個人向け国債の環境キャンペーン（412ページ参照）、日本総合研究所による定量評価に基づく SMBC 環境配慮評価融資・同私募債（418ページ参照）などの他、環境省による CO₂ 排

*371 2009年4月の組織改定で、国際環境室を国際与信管理部に移管。



環境情報誌『SAFE』



SMBC 環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ 2008

出抑制対策の利子補給制度の活用も行っている。

環境ファイナンス以外にも、環境省などと共同で、環境に関するビジネスプランなどを顕彰するコンテスト、eco japan cup を主催して、環境ビジネスの芽をみつけて育てる取り組みを行っているほか、旧住友銀行当時の1996年度から発行を続けている環境情報誌『SAFE』や2001年度から開催している環境セミナーなど、お客さま向けの環境関連情報発信も積極的に行っている。

2006年度に開催を始めた環境ビジネス交流会は、お客さまの環境ビジネスにおける販路拡大ニーズなどに対応するためのビジネスマッチングの場を提供するものであり、大いに活用された。2008年度には、日本最大規模の環境総合展示会「エコプロダクツ2008」において環境ビジネスマッチング、環境セミナー、体験型環境イベントなどを統合した複合イベント・SMBC 環境ビジネスフォーラムを開催し、この中でも多数の環境ビジネスマッチングが実現した。同フォーラムは、その後も毎年継続的に実施している。

国際的にも、エコプロダクツ国際展において、当行は第5回から第7回（2011年2月、インド）まで毎回、ブースへの出展や併催の国際会議への参加を行っている。エコプロダクツ国際展とは、アジア太平洋地域におけるエコビジネスの活性化とサプライチェーンのグリーン化による国際競争力の強化を目指して、毎年開催されている国際環境展示会である。

このような当行における環境関連ビジネスの推進は、次第にそれぞれの業務部門担

当各部の下で自律的に展開する動きが広がりつつあり、また SMFG グループ全体として統一性のある活動の拡充を図るなど、今後さらに進化を遂げる過程にある。

CSR 活動として取り組むべき課題は、今後も事業環境の変化に応じて変化し、多様化していくことが想定される。この点について、SMFG 社長として北山は『三井住友フィナンシャルグループ CSR レポート 2010』のトップコミットメントを次のような言葉で締めくくっている。



『三井住友フィナンシャルグループ CSR レポート 2010』から

今後の CSR 活動については、次の 3 点を念頭に取り組んでいきたいと思えます。第一は「ステークホルダーの期待・要請への感度を高め、それに応えること」すなわちステークホルダーのさまざまな声を企業経営に積極的に反映させていくこと、第二に、「社会的課題の解決に資するビジネスの種を探し、イノベーションにつなげていくこと」、第三に、「CSR を通じて社会のインフラを底上げし、好循環な社会をつくり出すこと」です。例えば、低炭素社会の実現や、少子・高齢化社会への対応などは、当社グループが持てる力を発揮しながら取り組むべき、また取り組むことのできる分野であると思えます。

Forward Looking 一、今後も前をしっかりと見据え、持続可能な未来づくりに向けて貢献していきたいと思えます。